

オリンピック経済効果シリーズ①

過去の開催国GDP上振れ率を用いた試算

経済調査部主任エコノミスト

大和香織

03-3591-1284

kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

- 過去のオリンピック開催国の実質GDPは多くの場合、開催の約5年前から、それ以前のトレンド（開催10年前～6年前）を上回る傾向がある
- 日本でも過去の開催国並みにGDPが上振れた場合、実質GDP成長率は年平均+0.3%Pt押し上げられ、2015年度から2020年度までの総計で36兆円の付加価値増が期待される
- みずほ総合研究所では今後「オリンピック経済効果シリーズ」として、個別分野で見込まれるオリンピック開催の経済効果について考えていく予定

1. はじめに

みずほ総合研究所では「2020 東京オリンピックの経済効果～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～」(緊急レポート、2013年9月27日)のなかで、オリンピックの経済効果について、開催が直接的にもたらす「直接効果」と、開催が後押しになって生じる「付随効果」に分けて分析した。前者の「直接効果」は競技会場の新設や五輪観戦に伴う消費などの新規需要と、それに伴って派生的に生じる需要である。一定の前提を置いて試算すると、直接効果による付加価値誘発額（GDP 押し上げ効果）は1.3兆円となる。施設整備等の投資が2020年までに分散されることなどを考慮すれば、GDPが年間500兆円規模に上る日本経済への影響は大きいとは言えない。

一方、「付随効果」は、五輪開催年を目標に加速する可能性がある都市インフラの整備や観光需要の増大などである。前出レポートでは付随効果について過去の開催国の事例を提示するにとどめたが、大会開催に伴う直接効果よりも日本経済を押し上げる度合いははるかに大きいと考えられる。付随効果を数量的に捉えるためには「オリンピック開催に関わらず（成長戦略の実現などによって）発生する需要」と「オリンピック効果」（押し上げ効果）を区別する必要がある。現実には明確にオリンピック効果とそれ以外の要因を区別することは容易でなく、客観性の確保に課題がある。それでも、直接効果だけでなく付随効果も含めたオリンピック効果が、日本経済をどの程度押し上げる力があるのかは、アベノミクス成功への期待と相まって先行きを見通す上での重要なポイントである。

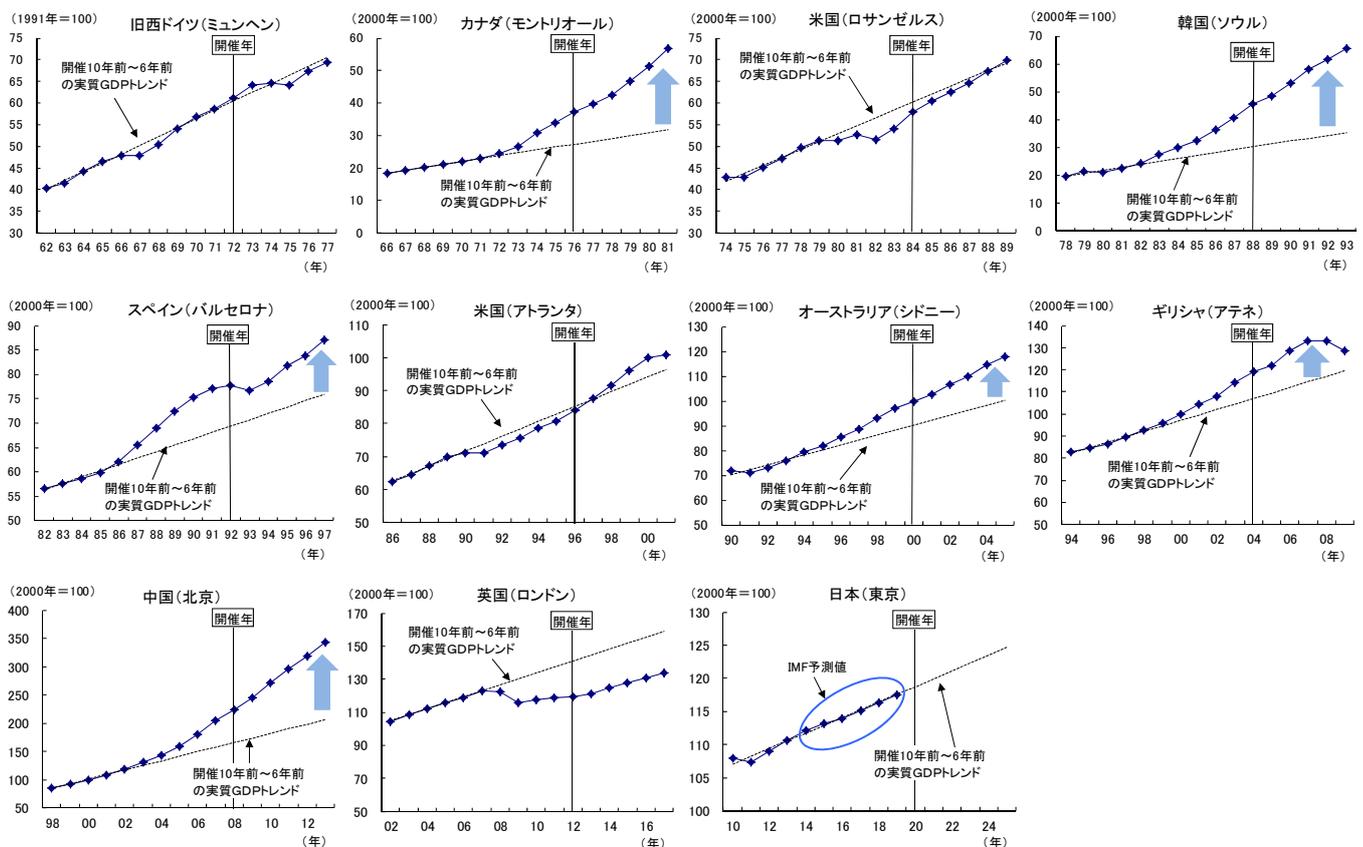
そもそも過去のオリンピック開催国では、開催（決定）により経済成長が高まるような動きがみられたのか。本稿ではまず、過去の開催国の事例を参考に、オリンピック開催（決定）に伴う経済効果を考えてみたい。

2. 東京五輪開催に伴うGDP押し上げは36兆円

図表1は、ミュンヘン（1972年）以降のオリンピック開催国について、開催前後の実質GDPの推移を示したものである。開催前に別の要因で成長率が低下していた米国（ロサンゼルス大会及びアトランタ大会）やリーマン・ショックが重なった英国を除き、多くの開催国で開催の約5年前から実質GDPがそれ以前（開催10～6年前）のトレンドより上振れていることが見て取れる。もちろん、トレンドからの上振れ分がすべてオリンピック効果とは言えないが、スペインではオリンピック開催年（1992年）を目標としてインフラ整備が進むなど、各国でオリンピック開催（決定）が契機となって経済成長が加速した側面は小さくないと考えられる。

こうした過去の開催国同様に、日本も2020年にかけて実質GDPが従来トレンドより上振れた場合、どの程度の押し上げ効果が期待できるだろうか。日本に適用するにあたっては、開催前の年平均成長率が+10%を超える高成長局面にあった韓国および中国、またリーマン・ショック後の急激な景気悪化に直面していた英国を除く、7大会（6カ国）のデータを参考に試算してみよう。これら7大会時の開催5年前から開催時までの年平均実質GDP成長率は、それ以前（開催10～6年前）の年平均成長率に比べて平均1.3倍程度高くなっていた¹。2010～2013年度の日本の実質GDP成長率は年平均+1.0%

図表1 オリンピック開催国の実質GDP推移



(資料)IMF、CEIC、Haver、ドイツ連邦統計局、カナダ統計局等よりみずほ総合研究所作成

であり、2014年度も+1%程度の成長が見込まれる（みずほ総合研究所の予測値）。東京オリンピック開催5年前となる2015年度以降、過去の開催国同様に2014年度までの年平均成長率から1.3倍に高まると想定すると、オリンピック効果によって+0.3%Pt成長率が押し上げられる計算となる。2015年度から2020年度までの累積上振れ額は、36兆円に上る。なお、みずほ総合研究所ではオリンピック開催効果に加えて、アベノミクスの成長戦略の成功等による押し上げ効果も勘案し、2015年度から2020年度までの年平均成長率を+1.9%と予測している（図表2）。

3. おわりに

過去の開催国の事例を参考に試算したオリンピックの経済効果（付随効果も含む）は36兆円と、前出レポートで試算した直接効果1.3兆円に比べて格段に大きい。しかし財政制約から国の公共投資の拡大がほぼ見込めず、すでに都市インフラが相当整備されている日本経済において、オリンピック開催によって本当にこれほど大きな経済効果を見込むことが妥当であろうか。

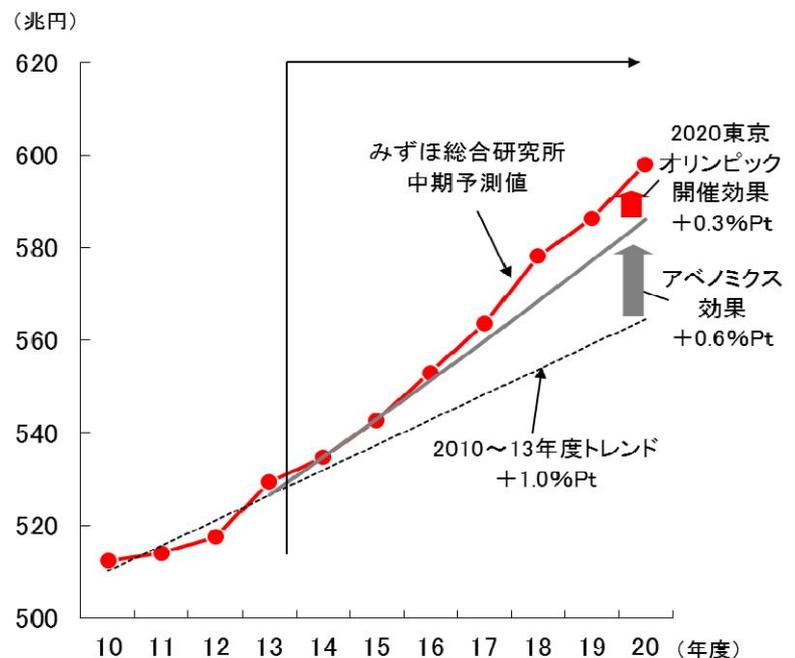
マクロベースでみた押し上げ効果の試算とは別に、みずほ総合研究所では今後、個別分野でオリンピック開催を契機に新規に見込まれる需要等について考えていくことにする。具体的には、「オリンピック経済効果シリーズ」と題して、以下の項目の経済効果について、レポートの刊行を予定している。

<「オリンピック経済効果シリーズ」刊行予定>

- ・五輪関連インフラ投資の加速
- ・耐震化加速
- ・バリアフリー化進展
- ・ダイバーシティ（多言語）対応加速
- ・スポーツ振興
- ・訪日外国人旅行消費増加
- ・訪日外国人向けホテル建設増
- ・MICE推進
- ・統合型リゾート法成立（カジノ）
- ・4K（8K）テレビ普及前倒し
- ・食料品輸出拡大
- ・放送コンテンツ輸出拡大

各試算では様々な仮定を置かざるを得ないケースも多く、結果は幅を持つてみる必要があるが、今後の日本経済を見据える上での一助となれば幸いである。

図表2 東京五輪開催による実質GDP押し上げ効果



(資料)みずほ総合研究所作成

¹ 成熟国である日本では、インフラ投資の伸びが過去の開催国に比べて小さくなる可能性が高い。そこで、7大会時の開催国のトレンドからの平均上振れ率は、単純平均値にインフラ投資の成長率に対する寄与率を勘案した修正率を乗じて算出している。修正率は、スペイン、米国（アトランタ大会）、オーストラリアの開催5年前～開催年の総固定資本形成の実質GDP成長率に対する寄与率を分母、日本の2002年以降の景気回復局面で最も総固定資本形成が拡大した2006年度の寄与率を分子として算出した。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。